



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4443 号 2018.6.16 発行

住民票 交付制限の統一を 自治体間で差、DV被害者保護へ要望

毎日新聞 2018年6月14日

DVやストーカー、児童虐待の被害者らを保護するため住民票の交付を制限する「住民基本台帳制度に基づく支援措置」の運用が自治体で異なるとして、DV問題に取り組む一般社団法人「エープラス」（東京都）が13日、統一の手順を定めるよう総務省と内閣府に要望した。被害者の住所が加害者に漏れると殺人などの事件に発展する恐れがあり、専門家は「国は手順を詳細に示すべきだ」と指摘している。

支援措置は、自治体が被害者からの申請を受け、加害者本人や加害者から依頼を受けた弁護士らに対して住民票の交付などを制限する制度。総務省によると、対象者は昨年12月現在で11万7971人に上る。制度開始から14年たったが、住民票の交付を請求する弁護士らが加害者と関係ないことを確認する手順などはいまだに統一されていない。

エープラスは今年4月以降、支援措置の運用について全国97の政令市、中核市、特別区に尋ね、41自治体から回答を得た。回答によると、弁護士らの依頼者が誰か分からない場合、直接弁護士らに聞くと答えたのは30自治体。一方、依頼者を証明する書類の提示を求めるとしたのは5自治体にとどまった。また4割に当たる16自治体が至急、手順を全国で統一する必要があると答えた。

エープラスは要望書に「被害者への直接確認」「担当者の支援措置に対する認識向上」などの7項目を盛り込んだ。

DV問題に詳しい戒能（かいのう）民江・お茶の水女子大名誉教授（ジェンダー法学）は「自治体の運用が統一されていないため安心できず、加害者から逃げるために転居した後も住民票を移さない被害者は多い。国は手順を詳細に示すべきだ」と指摘している。【福島祥】



障害者向け歯科、知って 大分日日新聞 2018年6月14日 大分市に開設 利用ゼロの日も…

大分市王子新町の県歯科医師会館1階にある県口腔保健センター＝大分市

障害児・者向けの歯科診療を担う「県口腔（こうくう）保健センター」の利用が低調だ。長年の要望を受け、県内2カ所目の専門医療機関として県歯科医師会が今年3月末、大分市の県歯科医師会館内に開設。2カ月がたち、1日の平均患者数が3・1人（5月末時点）にとどまっている。周知不足が一因とみられ、センターは広報活動に力を入れる方針。

県からの3千万円の補助金を活用して新設。歯科医師1人、歯科衛生士3人の体制で診察に当たる。

センターによると、今月7日までの新規患者は、発達障害

や知的障害などがある計43人。4月は延べ48人が受診、5月は延べ76人と増えたものの、来院者が0人だった日もあった。1日最大、14人の患者を受け入れることができる。

障害者施設の関係者からは「知らない人が多いのではないか」と指摘する声も出ている。このため、センターは4月にリーフレットを作製。5月から県庁などの公共施設に設置したり、障害者団体の総会などで配布している。

「事前に周知できればよかったが、開設に目が向いていた」と県歯科医師会。会員の歯科医師を通して広報していくほか、見学者の受け入れを予定している。

診察時間は月～金曜日の午前9時～午後5時で予約制。問い合わせは、同センター（TEL097・547・8833）。



かものこクラブ 創設 西日本新聞 2018年06月14日
5キロレースで「かものこクラブ」の知的障害児の伴走をする小嶋さん（左）

●バルセロナ五輪女子マラソン日本代表 小嶋 由水さん

私が道下美里さんの伴走をしていた2010年度、福岡市立障がい者スポーツセンターがある試みに乗り出しました。知的障害児向けのランニング教室。運動指導員の私やスタッフが先生役となり、特別支援学校などに通う8人に、大濠公園で走り方を教えました。

知的障害児といっても、その特徴は十人十色。他人とのコミュニケーションが苦手な子もいれば、大人の言葉がうまくのみ込めない子もいます。もちろん指導マニュアルなんてなく、さすがの私も不安でした。

ところが、大人たちの心配を尻目に、子どもたちは純粋に走ることを楽しんでくれました。指導する側が一人一人の特徴を理解して関わっていくと、子どもは付いてきてくれるのですね。少しずつ走れる距離も延びて、教室は大成功。私も大きな自信になりました。

すると、保護者たちから「せっかく走る楽しさを覚えた子どものため、ぜひ教室を続けてほしい」と、強い要望が。そこで私は一念発起して、11年に個人でクラブを創設しました。「小嶋」が教える子どもたちですから、名称は「かものこクラブ」。

以来、毎月1回、大濠公園で教室を開いています。現在の参加者は小2から40歳すぎの知的障害児・者計17人。私が個人的に教えている市民ランナーの方や、西日本短大の学生などが運営を手伝ってくれます。

私たちはそれぞれ数人の子に付いて、「あとちょっと頑張ろう」などと声を掛けながら伴走するのですが、さすがに17人もいると、子どもたちはいろんな行動をします。鳥を追い掛け行方不明になる子、1周するたび同じトイレにこもる子、反対回りに走りだす子。しかし、誰もそれをとがめたりはしません。それが一人一人の「個性」ですから。ただ、あんまり子どものことが気になって、何とこの私がこけたこともありましたね。大勢の市民が走る公園なので、さすがに恥ずかしかったです。

運営が軌道に乗った13年秋、私はかものこたちを「海の中道海浜公園リレーマラソン」に挑戦させたいと思い立ちました。10人一組でたすきをつなぎ、42・195キロを走りきるのです。ただ、一般レースなので4時間の時間制限がありました。保護者からは「ちょっと無理かな」との声が多かったのですが、計算上では1キロを5分40秒で走れば間に合います。「この子たちにならできる」。私は大会にエントリーしました。

投資で社会課題解決を クラウドファンディング活用 大阪日日新聞 2018年6月15日

国内では貯蓄ではなく投資を啓発する動きが強まり、世界では、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」への関心が喚起される中、双方を両立させようとする動きが見られる。ネット上で資金を集めるクラウドファンディングの手法を活用し、貧困対策や環境保全といった事業について少額の投資を促し、年利の平均値が7%超といった成果を上げる企業も出ている。



支援先となったメキシコの女性起業家ら（クラウドクレジット提供）



セキリティ大阪ファンズのホームページ

資産運用の考え方や手法を知りたいとの声を受け、16日に初めて大阪で勉強会「お金の育て方カレッジ」を開くのが、投資型クラウドファンディングサービス運営の「クラウドクレジット」（東京）。ネットを介して、海外で融資を受けたい人と、日本の個人投資家をつなげている。

■新たな金融を

同社の杉山智行社長は、家計の金が貯蓄にとどまる中、少子高齢化で老後に向けた資産形成の自助努力が必要になっている点を問題視。投資に向かった米英の家計の資産額の伸びは、過去20年、日本の伸びを上回っている上、「成熟した国内市場において従来型の銀行モデルが限界を迎えている」と指摘する。

少額投資非課税制度（NISA）の長期積立枠「つみたてNISA」などでは、「世界全体のごく一部でお金が回るだけ」と指摘。発展の可能性があっても、新興国などでは資金の貸し手を見つけるのが困難な層がいるのに課題を感じてきた。

そこで同社は、東欧や中南米、アフリカなどで現地の事業者と連携。SDGsの「貧困削減」「エネルギー問題」などをテーマに融資先を選定している。

利用者は2万5千人以上で、累計出資金額は約111億円。運用中のファンド数は360本以上で、年利平均値は7.1%。杉山社長は「お金の受け手にとっても出し手にとっても利益につながる金融をしていきたい」と意欲的だ。

■共感を重視

大阪の事業に一口数万円から投資し、売り上げに応じて分配金が戻る仕組みのクラウドファンディングサイト「セキリティ大阪ファンズ」を運営しているのは、「ミュージックセキュリティーズ」（東京）。全国各地で同様のサイトを展開し、地場産品を特典として付けているのも特徴だ。

ファンドの審査で評価軸の一つにしているのがSDGs。「事業に共感しながら投資してもらうのを重視した」（同社）。運営する「大阪ファンズ」では、海外のコーヒー豆の生産者支援につながる事業や、産業廃棄物の活用を掲げた事業などが展開されてきた。元本を下回るケースはあるものの、新たな発想の鉛筆削り器製作では、同社で全国最高の177.6%の償還率に達した。

杉山章子取締役は「一口に込めた個人の思いが、社会の課題解決につながっていけば」と期待を寄せている。

自分の医療費や薬履歴をネットで確認 システム構築へ

NHK ニュース 2018年6月15日

I T関連技術が急速に発展する中、政府は、15日の閣議でことしの新たなI T戦略を決定し、国民一人ひとりがみずからの医療情報を把握できるようにするため、医療費や使用した薬などの履歴をネット上で確認できるシステムを構築するとしています。

閣議決定された政府の新たなI T戦略によりますと、日本の貿易の重要な拠点となる港湾の物流を効率化し、国際競争力を強化するため、船会社や運送会社などが、貨物の中身や行き先の情報を常時参照できるデータベースを2020年までに整備するとしています。

また、国民一人ひとりがみずからの医療情報を把握し、健康管理や病気予防に生かすため、過去の特定健診・いわゆる「メタボ健診」のデータや医療費、それに使用した薬の履歴などをネット上で確認できるシステムの運用を、2020年度以降、順次始める方針を明記しています。

このほか、農産物の出荷時期の判断に役立てるために、来年度から、生産者が気象や物流などのビッグデータを参照できるシステムの導入を進めるほか、仮想通貨など金融分野で主に使われ、記録の改ざんが極めて難しいとされる「ブロックチェーン」と呼ばれる技術の行政分野への導入に向けて、今年度中に実証事業を始めるとしています。

虐待女児死亡「胸がつぶれる思い」再発防止策を指示 NHK ニュース 2018年6月15日

5歳の女の子に十分な食事を与えず死亡させた事件を受けて、関係閣僚会議が総理大臣官邸で開かれ、安倍総理大臣は、「本当に胸がつぶれる思いだ。こうした痛ましいできごとを繰り返してはならない」と述べ関係閣僚に対して早急に再発防止策を講じるよう指示しました。

東京・目黒区の当時5歳の女の子に十分な食事を与えず死亡させたとして両親が逮捕された事件を受け、政府は総理大臣官邸で関係閣僚会議を開きました。

会議では、女の子が2回にわたり児童相談所に一時保護されていたにもかかわらず、転居後に事件が発生したことから、児童相談所、警察、自治体との情報共有の在り方について検証を進めることを確認しました。

安倍総理大臣は、「虐待を受けながら両親の思いに応えようとする幼い心の中を思うと本当に胸がつぶれる思いだ。こうした痛ましいできごとをもう繰り返してはならない」と述べたうえで、関係閣僚に対して早急に再発防止策を講じるよう指示しました。

政府は、今後、関係府省庁の局長級の会議で、具体的な施策を盛り込んだ再発防止策を取りまとめることにしています。

「対策は約1か月でまとめた」

菅官房長官は閣議のあとの記者会見で、「対策はおおよそ1か月程度をめでにまとめた。引っ越しをしたケースの児童相談所間、自治体間の情報共有の在り方や今回は、出向いたけれども子どもに会えずに安全確認ができなかったので、そうした場合の対応の在り方について問題意識を持って検証していくことが極めて大事だ」と述べました。

犯罪被害者への新たな支援策を紹介 ことしの白書 NHK ニュース 2018年6月15日

ことしの「犯罪被害者白書」がまとまり、これまで原則支給されなかった、親族間の犯罪に巻き込まれた子どもに、犯罪被害者給付金を支給することなど、新たな支援策を紹介しています。

政府は15日の閣議で、犯罪被害者への支援状況などをまとめた、ことしの「犯罪被害者白書」を決定しました。白書では、通り魔事件など犯罪に巻き込まれた被害者や遺族に対し、給付金を支給する犯罪被害給付制度について、今年度から支給対象や内容が拡充された新たな施策を紹介しています。このうち、児童虐待や無理心中といった親族間の犯罪による被害では、これまで給付金は原則支給されませんでした。18歳未満の子どもに対しては

給付金を支給できるとする特例措置が新たに設けられています。

また、警察庁は去年8月から、被害が潜在化しやすい性犯罪の被害者が電話で相談しやすいよう、全国共通の短縮ダイヤル「#8103」通称「ハートさん」を導入したことを紹介しています。このうち、30の都道府県の警察本部では、24時間態勢で相談に応じているということです。警察庁は「被害者に近い立場である警察として、引き続ききめ細かな被害者支援に取り組んでいきたい」としています。

医療費未払いの外国人、再入国「NO」2019年度から 福地慶太郎

朝日新聞 2018年6月15日

医療費を支払わない外国人観光客が後を絶たない問題を受けて政府は、再び未払いになる恐れがある外国人の再入国を拒否することを決めた。訪日外国人の医療の課題を議論してきた政府のワーキンググループが14日、総合対策に盛り込み、公表した。今年度中に連絡体制などを整え、2019年度中に始める。再入国を拒否する金額の基準は、海外の事例や国内の実態調査をふまえて決める。英国は、再入国拒否の対象を、500ポンド（約7万4千円）以上の未払いがある人としているという。厚生労働省が全国の医療機関から、訪日客の未払い情報を集めて法務省に伝える。法務省は、そのリストに載った人から入国申請があれば厳格に審査する。基準額を超せば一律に入国拒否するか、他の条件も考慮するかは今後検討するが、現行の出入国管理法を適用していくという。

「75歳以上が高齢者」学会が5か年計画 野中良祐 朝日新聞 2018年6月15日

日本老年医学会が公表した「5か年計画」



日本老年医学会（理事長・楽木宏実大阪大教授）は14日、同学会が提唱する「75歳以上」とする



高齢者の定義について、理解を広めていくために、意識調査やシンポジウムなどを実施していく方針を明らかにした。一般的には高齢者は「65歳以上」とされている。医学的な検討をもとに提唱した新たな定義だが、必ずしも十分には理解されていないため、広めていきたいという。

同学会は昨年1月、75歳以上を高齢者、65～74歳は准高齢者と定義することを提言。日本人の平均寿命が延びるなか、生物学的にみた年齢が10～20年前に比べて5～10歳は若返っていることなどを示した、複数の調査報告などをもとにしている。

京都市で開かれている学術集会で、同学会は、高齢者医療の課題に取り組む「5か年計画」を公表。このなかに盛り込んだ。国民の意識は社会情勢の変化に伴っても変わるため、継続した調査の必要性を指摘。市民に対するシンポジウムやアンケートなどに加え、内閣府が実施する意識調査に学会として参加する、などとした。

特殊詐欺防いだ郵便局長に感謝状 大阪府警阿倍野署 産経新聞 2018年6月15日

特殊詐欺の被害を防いだとして、大阪府警阿倍野署は、阿倍野苗代田（なわしろだ）郵便局（大阪市阿倍野区）の堀江琢哉局長（47）に感謝状を贈呈した。

堀江さんは5月30日午前、同郵便局を訪れた80代男性から「息子が友人と仕事で損

失を出したので600万円いる」と相談を受けたため不審に思い、男性の自宅で息子に電話をかけて確認したところ、詐欺だったことが判明したという。堀江さんは、「電話を受けると、自分の子供だと思いついてしまうかもしれない。被害を防げて本当によかった」と話していた。



大阪府警阿倍野署から贈られた感謝状を手にする堀江局長＝大阪市阿倍野区

府警によると、府内の特殊詐欺の認知件数は、昨年1年間で1596件に達している。

専門科目なしで門戸開く 職員採用に新制度 たつの市 神戸新聞 2018年6月15日

景気回復や人手不足を背景に新卒採用が学生有利の売り手市場で推移する中、各自治体は人材確保にあの手この手を練り出している。兵庫県たつの市は昨年度に新設した市外在住者対象の「ファミリーUターン者枠」を本年度も設定するほか、新卒者枠に専門科目なしで受験できる新たな制度を設けた。公務員志望者だけでなく、幅広く多様な人材を募るのが狙いだ。

「ファミリーUターン者枠」でたつの市役所に就職した中川慎也さん＝同市役所

事務職はこれまで、憲法や行政学など専門科目の試験が必須だった。今回は公務員試験の勉強をしていない民間企業志望者らにも門戸を開き、1次試験は教養と論文のみとした。

とりわけ人材確保が難しい技術職では、即戦力を確保しようと、測量士と1級建築士資格保有者各1人程度を募る。年齢は40歳まで広げ、1次試験は論文のみとしている。

Uターン者枠は妻の実家がある地域で暮らしたいという人が多いことから、受験者本人だけでなく、配偶者が以前、市内に住んでいたという条件で応募できる。年齢条件も35歳までとし、古里で子育てをしたい世代にアピールする。(松本茂祥)



同市は2019年4月採用の職員39人程度を募集。このうち6月23日まで行政職17人程度、同29日まで医療職11人程度の受験申し込みを受け付ける。内訳は行政職が事務職＝5人程度▽技術職＝5人程度▽保健師＝1人程度▽保育士・幼稚園教諭＝6人程度。医療職は看護師＝10人程度▽診療放射線技師＝1人程度。

残る行政職の事務職＝4人程度▽保健師、司書、学芸員＝各1人程度▽保育士・幼稚園教諭＝4人程度一の受け付けは8月6～18日。一部で社会人経験者枠、市外在住者対象のUターン枠を設けている。行政職の問い合わせは市総務課TEL0791・64・3101、医療職はたつの市民病院TEL079・322・1135

■決め手は「子育て」 Uターン者枠で市職員に

たつの市の職員採用試験で昨年度、市外在住者を対象に新設された「ファミリーUターン者枠」では、2人が採用された。同市地域福祉課の中川慎也さん(33)がUターン枠に応募した理由は「子育てしやすい環境」だった。

昨夏、田植えの手伝いでたつの市にある妻の実家を訪れた際に募集を知った。当時は大阪府岸和田市に住み、夫婦共働きの生活。2人の子どもが熱を出した際など義父母に駆けつけてもらうことがあり、「申し訳ない思いをしていた」という。

今は妻の実家近くに転居。以前勤めていた岸和田市役所時代と同じ、生活保護のケースワーカーとして働く。妻も再就職し、義父母には保育園の送迎など日々の子育てを手伝ってもらおう。中川さんは「虫取り、川遊びなど子どもが遊べる自然もある。ここでしっかり根を張り定年まで勤めたい」と話している。

「まいかた」ちゃうで 枚方市が自虐読み方調査
難読の市名を逆手にPRした枚方市の市勢要覧（左）と今回の調査用紙＝大阪府枚方市

朝日新聞 2018年6月15日

「まいかた」ちゃうで、「ひらかた」やで——。読み間違えられることが多い大阪府枚方（ひらかた）市が、市名の知名度について全国調査している。9月末まで続け、結果を落とし込んだ全国地図を作製。難読名をPRに生かすべく、年内の公表を目指す。

名付けて、全国「マイカタちゃいます、」分布図調査。5月から、府外在住の人を対象に市のホームページで協力を呼びかけているほか、府外に出張した市職員が自治体に調査用紙の配布を依頼している。

今月14日までに、24都道府県から計129件の回答が集まった。正答が約6割の78件。誤読では「まいかた」が最多の32件で、「まいほう」（千葉・20代男性）、「牧方」と勘違いした「まきかた」（福島・30代男性）なども多かった。日頃、市への電話や郵便物の宛名でも、同様の誤りがあるという。

市文化財課によると、「枚方」の地名が確認できるのは、奈良時代の「播磨国風土記」。「河内国茨田郡枚方里」と記されている。一方、江戸時代から明治初期にかけて、地図などに「牧方」の表記があるそうだ。だが、ふりがなは「ひらかた」。同課は「ひらかたの由来や、一時、牧方になった理由などは分からない」と言う。

大阪府北東部に位置する枚方市は、大阪市や京都市への通勤が便利なベッドタウンとして発展。だが、人口はピークだった2009年の約41万人から、昨年未までに8千人近く減少した。

市は16年から、定住促進策を兼ねた「マイカタちゃいますプロジェクト」を始めた。市勢要覧や翌17年の市制70周年記念誌に、市出身で、地元の遊園地「ひらかたパーク」の「園長」を務める人気グループV6の岡田准一さんを起用し、積極的にPR。昨夏には、定住促進PR用のウェブサイトで見本市長が「住んでくれるなら、マイカタでもいい。」と、笑顔で自虐的にアピールした。

市広報課の野田充有（みつあり）課長は「全国の人に枚方を知ってもらうことがコンセプト。全国の分布図をみて、PRの方法を練っていききたい」と話している。（古田寛也）



社説: 18歳成人 法施行向け環境整備を

京都新聞 2018年06月15日

成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が成立した。2022年春に施行される。明治時代から続く法律上の「大人」の定義が変わり、国民生活にも影響を与えることになる。

しかし、法改正への国民の関心は高まらず、議論が深まったとはいえない。過去の世論調査では、引き下げに反対する意見が賛成を大きく上回っている。

議論は07年成立の国民投票法で投票年齢が18歳以上になったことがきっかけだった。改正公選法で選挙権年齢が18歳以上となって本格化した。

多くの国は18歳が成人年齢であり、少子高齢化が進む中で若者の積極的な社会参加を促そうという狙いがある。だが、理由に説得力を欠くことは否めない。

法の施行まで、政府には国民への周知や環境整備にしっかり取り組んでもらいたい。

多くの課題が残る中、以前から指摘されているのが消費者保護の問題だ。18、19歳も親の同意なしに契約を結べるようになるため、悪質商法などの被害が広がらないか心配されている。

参院本会議では法務委員会の付帯決議が報告された。先に成立した改正消費者契約法に

加え、救済の網を広げる新たな法整備を求めている。また全国の高校や大学で契約に関する実践的な教育を実施するよう促している。

教育の大切さはその通りだが、すでに自己破産などが大きな社会問題となって久しい。実効性のある消費者教育にどう取り組んでいくかが問われそうだ。

多くの人にとって18歳は高校3年に該当する。親権が及ばなくなる「成人」への進路指導の在り方などさまざまな点で教育現場との整合性が求められる。

政府は省庁横断の連絡会議で議論を継続するとしている。十分な検討を望みたい。

今後の焦点になりそうなのが少年法の適用年齢だ。法制審議会で18歳未満に引き下げる議論が続いており、早ければ来年の通常国会で審議が始まる。

少年法は中高生らの凶悪犯罪が起きるたびに厳罰化が進んできた。すでに司法の現場では少年でも刑事罰を問われるケースが多くみられる。

一方で、少年の刑法犯の検挙者数は減っており、16年は約4万人と、ピークだった1983年の6分の1以下だ。日弁連は改正を急ぐ根拠に乏しいと反発している。世論の動向を踏まえつつ慎重な議論が必要だ。

社説: 18歳成人へ/国民の理解を深めてこそ

神戸新聞 2018年6月15日

18歳で「大人」になる。そう言われても戸惑う青少年や保護者は多いのではないかな。

無理もない。成人年齢の引き下げには、世論調査で7割近くが反対するなど、今も理解が深まったとは言えない状況だ。

そうした中、成人年齢を20歳から18歳にする改正民法が与党などの賛成多数で成立した。施行は2022年4月1日。それまでに政府は内容の周知や環境整備に取り組むとしている。

4年弱の期間で政府は国民に説明し、トラブル回避に全力を挙げねばならない。法律的に「大人」となるのは20歳一。明治以来、100年以上も続いたわが国の大人の定義が今回初めて変更された。民法のほか、国籍法など22の関連法も併せて改正された。

これにより、親の同意が必要なクレジットカードやローンの契約が、本人の意思でできるようになる。公認会計士の資格取得や有効期限10年のパスポート取得も可能になる。

一方、飲酒や喫煙、公営ギャンブルは20歳未満禁止が維持された。「健全育成に支障が出る」との意見が出たためだ。

なぜ今、成人年齢を見直すのか。多くの国民が疑問に感じているのはその点だろう。

きっかけは国民投票法で投票年齢を18歳以上としたことだ。公職選挙法も選挙権を18歳以上と改めた。成人年齢が参政権などと一致しているのが望ましいとの考え方には一理ある。

ただ、新成人が悪質商法に狙われる恐れもある。不安をあおるなどの状況で結んだ契約を取り消せるよう、政府が消費者契約法を急いで改正したのは、そうした懸念に応えるためだ。

高校3年で大人と未成年が混在することに、教育現場では戸惑いの声が聞かれる。国会の付帯決議は契約行為などの実践教育を促した。政府は具体的な指針を早期に示す必要がある。

原則20歳未満は刑罰の対象としない少年法の改正も、残された課題とされる。厳罰化の流れの中で18歳引き下げの議論が続くが、保護処分による更生の意義も軽視すべきではない。

国民の関心の高まりを欠いたまま民法などは改正された。少年法の改正については、より慎重に考えるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

